

# 四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

**タカノ株式会社**

長野県上伊那郡宮田村137番地

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	4
3	財政状態及び経営成績の分析 .....	4
第3	設備の状況 .....	6
第4	提出会社の状況 .....	7
1	株式等の状況 .....	7
(1)	株式の総数等 .....	7
(2)	新株予約権等の状況 .....	7
(3)	ライツプランの内容 .....	7
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5)	大株主の状況 .....	7
(6)	議決権の状況 .....	8
2	株価の推移 .....	8
3	役員の状況 .....	9
第5	経理の状況 .....	10
1	四半期連結財務諸表 .....	11
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)	四半期連結損益計算書 .....	13
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2	その他 .....	20
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85-3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,099,339	22,216,465
経常損失(△)又は経常利益 (千円)	△526,709	668,837
四半期純損失(△)又は当期純利 益(千円)	△343,003	401,329
純資産額(千円)	27,058,722	27,635,699
総資産額(千円)	34,140,919	35,314,489
1株当たり純資産額(円)	1,721.32	1,758.02
1株当たり四半期純損失(△)又 は1株当たり当期純利益金額 (円)	△21.82	25.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	79.3	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,564,079	2,867,288
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△42,261	△375,131
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△363,395	△250,395
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,727,715	6,570,406
従業員数(人)	569	549

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第55期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	569	(96)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	484	(85)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
OEM事業 (千円)	2,305,858
エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,631,412
その他の事業 (千円)	70,946
合計	4,008,217

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OEM事業 (千円)	1,957,730	711,063
エレクトロニクス関連事業 (千円)	2,066,449	6,962,050
その他の事業 (千円)	217,160	6,060
合計 (千円)	4,241,341	7,679,173

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
OEM事業 (千円)	2,210,999
エレクトロニクス関連事業 (千円)	1,637,581
その他の事業 (千円)	250,758
合計 (千円)	4,099,339

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	1,601,388	39.0
大日本印刷株式会社	482,430	11.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の後退懸念、株式・為替市場の変動、原油・素材価格の高騰等にともない、個人消費、企業収益ともに減少傾向で推移するなど景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては需要動向に合わせた生産体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動を行ってまいりました。

エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）においては画像処理検査装置部門での新たな用途市場参入を目的とした販売・開発活動、当連結会計年度後半に納入が予定されている次世代大型基板向け液晶検査装置の製造に対応するための製造体制の拡充等に努めてまいりました。

しかしながら、景気後退懸念の中、企業のオフィス家具に関する投資は手控えられ、需要は大きく減少したこと、主に液晶検査装置の需要動向は持ち直しの動きがあるものの、同検査装置の納入案件は低調に推移したことより、当第1四半期連結会計期間の売上高は、4,099百万円となりました。

また、利益面に関しましては、売上高の減少による影響に加え、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにともない、棚卸資産の評価の切り下げによる損失265百万円を売上原価に計上したことにより、営業損失563百万円、経常損失526百万円、四半期純損失343百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

#### ①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の手控えにとまなう需要減少の中、製品製造ラインの見直し、管理間接部門の効率化、設計の見直しを含む原価低減活動等に積極的に取り組んでまいりました。

ユニット部門におきましては、自動車シート用渦巻ばねの受注が堅調に推移いたしました。

エクステリア部門におきましては、自転車駐輪場関連製品の販売は低調であったものの、積極的な販売促進活動を行ったことによるオーニング製品の販売が堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、新製品の開発、販売促進活動に積極的に取り組んだものの、介護用移動・移乗機器および体圧分布測定機器の販売は低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,210百万円、営業損失は274百万円となりました。

#### ②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、産業用バルブ向け電磁アクチュエータ需要は好調に推移したものの、金融機器向け、織機向け需要は厳しい状況で推移いたしました。

画像処理検査装置部門におきましては、検査装置の新たな用途市場参入に向けた営業・開発活動に注力するとともに、当連結会計年度後半にかけて納入が予定されている次世代大型基板向け液晶検査装置の製造体制拡充等を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間に納入する液晶検査装置の案件は前連結会計年度に引き続き低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,637百万円、営業損失は291百万円となりました。

#### ③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売をおこなっております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めてまいりました。この結果、当セグメントの売上高は250百万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ、1,157百万円増加し、7,727百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,564百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失522百万円、たな卸資産の増加額794百万円、仕入債務の減少額326百万円による支出の一方、売上債権の減少額3,235百万円の収入等により収入増となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、42百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が86百万円の収入となる一方、有形固定資産の取得による支出125百万円により、支出増となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は363百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出49百万円および親会社による配当金の支払314百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、96百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	15,721,000	15,721,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,719,000	157,190	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	15,721,000	—	—
総株主の議決権	—	157,190	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	1,200	—	1,200	0.01
計	—	1,200	—	1,200	0.01

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	1,112	998	910
最低（円）	985	876	831

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,130,782	7,059,473
受取手形及び売掛金	10,015,874	13,253,580
有価証券	254,401	354,112
商品	63,816	34,043
製品	543,954	442,295
原材料	687,740	782,114
仕掛品	1,921,791	1,166,117
その他	719,354	552,339
貸倒引当金	△80,309	△105,769
流動資産合計	22,257,406	23,538,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ <sup>1</sup> 1,614,242	※ <sup>1</sup> 1,638,428
機械装置及び運搬具（純額）	※ <sup>1</sup> 1,020,773	※ <sup>1</sup> 1,083,048
土地	4,396,641	4,396,641
その他（純額）	※ <sup>1</sup> 380,583	※ <sup>1</sup> 359,403
有形固定資産合計	7,412,241	7,477,521
無形固定資産	112,914	115,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306,299	3,094,867
その他	1,278,772	1,314,370
貸倒引当金	△226,715	△226,017
投資その他の資産合計	4,358,356	4,183,221
固定資産合計	11,883,513	11,776,182
資産合計	34,140,919	35,314,489

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576,731	4,904,919
未払法人税等	4,168	16,016
賞与引当金	173,211	340,747
役員賞与引当金	—	6,500
その他	1,284,786	1,316,796
流動負債合計	6,038,896	6,584,980
固定負債		
長期借入金	402,000	436,000
退職給付引当金	510,132	523,229
役員退職慰労引当金	119,741	128,800
その他	11,426	5,780
固定負債合計	1,043,300	1,093,809
負債合計	7,082,197	7,678,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,582,931	23,240,330
自己株式	△1,033	△1,033
株主資本合計	26,953,216	27,610,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,009	24,570
為替換算調整勘定	△8,503	513
評価・換算差額等合計	105,506	25,084
純資産合計	27,058,722	27,635,699
負債純資産合計	34,140,919	35,314,489

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,099,339
売上原価	3,950,443
売上総利益	148,896
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	168,963
賞与引当金繰入額	36,190
退職給付費用	16,932
役員退職慰労引当金繰入額	2,941
その他	487,097
販売費及び一般管理費合計	712,125
営業損失(△)	△563,229
営業外収益	
受取利息	12,536
受取配当金	11,225
その他	16,323
営業外収益合計	40,085
営業外費用	
支払利息	2,098
その他	1,467
営業外費用合計	3,565
経常損失(△)	△526,709
特別利益	
貸倒引当金戻入額	24,649
その他	26
特別利益合計	24,676
特別損失	※1 20,559
税金等調整前四半期純損失(△)	△522,592
法人税、住民税及び事業税	6,959
法人税等調整額	△186,548
法人税等合計	△179,588
四半期純損失(△)	△343,003

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△522,592
減価償却費	146,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,923
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,059
受取利息及び受取配当金	△23,762
支払利息	2,098
売上債権の増減額 (△は増加)	3,235,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△794,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326,327
その他	79,367
小計	1,575,897
利息及び配当金の受取額	14,632
利息の支払額	△2,096
法人税等の支払額	△24,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△89,000
定期預金の払戻による収入	175,000
有価証券の償還による収入	99,620
有形固定資産の取得による支出	△125,622
有形固定資産の売却による収入	629
投資有価証券の取得による支出	△99,818
その他	△3,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△49,000
配当金の支払額	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,157,309
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,727,715

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ265,540千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,679千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,672,324千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,535,797千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 特別損失のうち主なものは、伊那工場敷地の土壤汚 染に関する処理費用20,449千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,130,782
預入期間が3か月を超える定期預金 △403,067
現金及び現金同等物 7,727,715

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至  
平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,721,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,220株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	314,395	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,210,999	1,637,581	250,758	4,099,339	—	4,099,339
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,500	102	264,495	266,098	(266,098)	—
計	2,212,500	1,637,684	515,253	4,365,438	(266,098)	4,099,339
営業利益又は営業損失(△)	△274,130	△291,654	5,852	△559,932	(3,297)	△563,229

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で182,292千円、「エレクトロニクス関連事業」で74,743千円それぞれ増加し、営業利益が「その他の事業」で8,504千円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で5,570千円減少するとともに、「エレクトロニクス関連事業」で1,813千円増加し、営業利益が「その他の事業」で77千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,721円32銭	1株当たり純資産額 1,758円02銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	21円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	343,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	343,003
期中平均株式数(株)	15,719,780

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。